**平成２８年度**

**国の施策並びに予算に関する提案・要望**

**（商工労働関連）**

平成２７年７月

大阪府

**平成2８年度国の施策並びに予算に関する提案・要望**

**（商工労働関連）**

日頃から、大阪府商工労働行政の推進につきまして、格別のご高配とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

　さて、わが国の経済は、緩やかな回復基調が続いておりますが、電気料金の値上げや原材料等価格の高騰など、中小企業をとりまく経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような中、持続的な成長を実現するためには、アジアとの都市間競争に打ち勝つ環境整備を進め、大阪経済を支える中小企業の競争力強化が不可欠です。

　大阪府では、エネルギーやライフサイエンス関連産業の集積、そうした成長産業分野を支えるものづくり企業の集積など、強みを活かしながら、新たな成長へとつなげるための施策を講じてまいります。

また、大阪の持続的な成長を支える若者・女性・障がい者・高年齢者など多様な人材が活躍できるよう、産業振興と一体となった人材育成に取組んでまいります。

これらの施策の推進にあたっては、国・広域自治体・基礎自治体の役割分担を徹底し、それに見合った権限と財源配分を行った上で、地域の実情にあった事業を展開できるよう、地方分権改革を推進することが不可欠です。

地方分権改革が実現するまでの間、現に国の役割となっている事項に関して、国の責任においてその充実に努めることが重要です。

　平成２８年度の国家予算編成に当たりましては、本府の財政状況や商工労働分野における課題解決に向けた取組みについて十分ご理解いただき、要望事項の具体化、実現のため、格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

**平成２７年７月**

　　　　　　　　　　　　　**大阪府知事　　　松 井　一 郎**

１．　大阪・関西の強みを活かし、大阪の競争力強化のために必要な環境整備を進めること。

（具体例）

　　　　・ＰＭＤＡの再生医療分野における審査権限の関西支部への委譲

・特許庁、独立行政法人工業所有権情報・研修館の拠点設置

　　　　※上記２項目は、平成27年6月最重点提案・要望において要望済み

２．　主要な生産拠点や研究機関等が集積するエネルギー関連産業の振興や

　　堺・泉北臨海工業地域の国際競争力の強化を図ること。

　　（具体例）

　　　　　・蓄電池・水素関連産業の振興

　　　　　・堺・泉北臨海工業地域の競争力強化に向けた産業基盤の整備

３．　大阪経済を牽引する中小企業・小規模企業者等の取組みをしっかり支

えるため、これら企業等への円滑な資金供給の確保など、資金面における支援を講じること。

　　（具体例）

　　　　 ・中小企業等への円滑な資金供給の確保

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　など

４．　中小企業の経営安定化を図るため、下請け中小企業対策を強化する

とともに、商店街や中小小売商業者に対する支援策の充実・強化を図

ること。

（具体例）

　　　　・下請中小企業対策の強化

　　　　・商店街等の活性化

５．　雇用情勢が改善傾向にある状況にあっても、安定した雇用に就くことができない若者、女性、障がい者、高年齢者の雇用・就業対策や職業能力開発制度の充実に早急に取り組むこと。また、いわゆるブラック企業の指導・監督の強化、非正規労働者の処遇改善や最低賃金の引き上げ、あいりん地域の対策強化を図るなど、適切な措置を講じること。

　　（具体例）

・地方創生への取組みの強化

・若者、女性、障がい者、高年齢者に対する雇用対策の充実

・いわゆるブラック企業の指導・監督の強化

・日雇労働者、ホームレスの人等に対する雇用確保支援

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 など

６．　国と地方の適正な役割分担を踏まえ、ハローワークの移管の実現に向けて、所要の措置を講じること。また、運輸事業振興対策について、課題が生じている実情を踏まえ、適切な措置を講じること。

　　（具体例）

　　　　・ハローワークの地方公共団体への移管

　　　　※平成27年6月最重点提案・要望において要望済み

など